

令和2年度（2020年度）
熊本県計画に関する事後評価

令和4年（2022年）11月
熊本県

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																									
事業名	【No.1 (介護分)】 熊本県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 422,141 千円																								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	10 圏域のうち 7 圏域 (熊本・上益城圏域、宇城圏域、有明圏域、阿蘇圏域、芦北圏域、球磨圏域、天草圏域)																									
事業の実施主体	熊本県 (市町村へ補助 ⇒ 社会福祉法人等へ補助)																									
事業の期間	令和 2 年 (2020 年) 4 月 1 日～令和 4 年 (2022 年) 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了																									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：49 人分の高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備促進。																									
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>57 カ所</td> </tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>2 カ所 (36 床)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1 カ所</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設等転換整備</td> <td>1 カ所 (13 床)</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点における防災意識啓発の取組</td> <td>8 カ所</td> </tr> </table> <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設等転換整備</td> <td>1 カ所 (13 床)</td> </tr> <tr> <td>介護施設等の看取り環境の整備</td> <td>2 カ所</td> </tr> </table> <p>⑦介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舍整備の支援を行う。</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>介護職員の宿舍施設整備</td> <td>3 カ所</td> </tr> </table>		整備予定施設等		介護予防拠点	57 カ所	整備予定施設等		認知症高齢者グループホーム	2 カ所 (36 床)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 カ所	介護療養型医療施設等転換整備	1 カ所 (13 床)	介護予防拠点における防災意識啓発の取組	8 カ所	整備予定施設等		介護療養型医療施設等転換整備	1 カ所 (13 床)	介護施設等の看取り環境の整備	2 カ所	整備予定施設等		介護職員の宿舍施設整備	3 カ所
整備予定施設等																										
介護予防拠点	57 カ所																									
整備予定施設等																										
認知症高齢者グループホーム	2 カ所 (36 床)																									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 カ所																									
介護療養型医療施設等転換整備	1 カ所 (13 床)																									
介護予防拠点における防災意識啓発の取組	8 カ所																									
整備予定施設等																										
介護療養型医療施設等転換整備	1 カ所 (13 床)																									
介護施設等の看取り環境の整備	2 カ所																									
整備予定施設等																										
介護職員の宿舍施設整備	3 カ所																									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・介護予防拠点 57 カ所 ・認知症高齢者グループホーム 3,370 床 (258 カ所) →3,406 床 (260 カ所) ※施設等の開設・設置に必要な準備経費のみの補助 																									

	<ul style="list-style-type: none"> ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所 ※施設等の開設・設置に必要な準備経費のみの補助 ・介護療養型医療施設等転換整備 1カ所 (13床) ・介護予防拠点における防災意識啓発の取組 8カ所 ・介護施設等の看取り環境の整備 2カ所 ・介護職員の宿舍施設整備 3カ所
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・介護予防拠点 57カ所 ・認知症高齢者グループホーム 3,370床 (258カ所) →3,406床 (260カ所) ※施設等の開設・設置に必要な準備経費のみの補助 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所 ※施設等の開設・設置に必要な準備経費のみの補助 ・介護療養型医療施設等転換整備 1カ所 (13床) ・介護予防拠点における防災意識啓発の取組 8カ所 ・介護施設等の看取り環境の整備 2カ所 ・介護職員の宿舍施設整備 3カ所
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できなかった 観察できた → 指標： 高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤が増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備により、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備が促進され、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 入札方法等の契約手続きについて、一定の共通認識のもとで施設整備を行い、事業の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業					
事業名	【No. 1-2 (介護分)】 熊本県介護施設等整備事業	【総事業費】 計画変更予定 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	10 圏域のうち 4 圏域 (熊本・上益城圏域、阿蘇圏域、球磨圏域、天草圏域)					
事業の実施主体	熊本県 (市町村へ補助 ⇒ 社会福祉法人等へ補助)					
事業の期間	令和 3 年 (2021 年) 3 月 19 日～令和 5 年 (2023 年) 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標: 16 事業所分の高齢者の新型コロナウイルスの感染拡大防止に資する介護サービス基盤の整備促進。					
事業の内容 (当初計画)	⑥新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備、多床室の個室化を行う。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ゾーニング環境等の整備</td> <td style="text-align: right;">16 事業所</td> </tr> </table>		整備予定施設等		ゾーニング環境等の整備	16 事業所
整備予定施設等						
ゾーニング環境等の整備	16 事業所					
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ゾーニング環境等の整備 16 事業所					
アウトプット指標 (達成値)						
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： (1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性					
その他						